

今後求められるリスク・コミュニケーションの取り組みについて

慶應義塾大学 環境情報学部 大木聖子

主に防災の観点から、個人がリスク・マネジメントできるようになる(リスクを認知するだけでなく、行動変容が起こる)ために必要な取組みと、そういった取組みが持続的に各地で取組まれるためのしくみづくりの2点について、例を挙げつつ提案する。

■ 個人々のリスク・マネジメントに結びつく取組み

防災行動を促す際の情報発信として、地震や津波が起こるメカニズムの説明に終始していることがままあるが、たとえ研究成果が(科学コミュニケーションとして)わかりやすく伝わったとしても、そのことが防災行動を取ることに繋がらないことに留意すべき。必要なのは、専門家や行政による「権威的言葉」が、個人々人にとっての「内的説得力のある言葉」に変わるようなコミュニケーションをデザインすること。

- 例) ハザードマップ作り



ヒマラヤにある公立学校での防災教育ワークショップ。ヒマラヤの形成メカニズムなどの科学コミュニケーション的レクチャーでは、1時間以上にわたる質疑があったが、科学の話に終始した。防災に関するものとしては唯一「いま地震が起こったら僕はどうすればいいですか?」との質問があった。(この質問には解答していない)

翌日、ハザードマップづくりの方法とハザードハンティングのコツを伝え、実際にキャンパスや町に出かけた。撮影した写真を15枚厳選してマップを作成、プレゼンテーションを行った。プレゼンの冒頭や最後に子どもたちは以下のように発言している。「今日まで世界はまったく安全だった。今は危険が目に見える。しかもそれは毎日目にしているごく普通なものだ」「僕らはもう一度、命の大切さについて考えるべきだ。くだらない使い方をするな。誘惑に負けそうな時は家族を思い浮かべろ」。

専門家として伝えたヒマラヤ形成史は、その意味が伝わったとしても「権威的言葉」のままであり、災害の自分の事化を促してない。プレゼンで見られたように、命がいかに大切かという子どもたちそれぞれの「内的説得力をもった言葉」に焼き直された過程全体がリスク・コミュニケーション。

■ こういった活動が持続的に広がっていくしくみづくり

主体的に命を守る行動が取れるようになれば、舞台を家庭や地域に移す。家庭内で危険を探す宿題を出すことで、子供を通じて保護者を防災に参加させることができる。通学路の防災マップを作る、下学年への発表会を地域や保護者に公開する、完成した防災マップを回覧板で紹介する等によって、より多くの人を防災活動に巻き込んでいく。これは、防災教育を受ける側だった子どもたちがアクターとなっていくように活動をデザインすることで達成できる。

あるいは防災教育を行う教員が主体性を持つことができるような教材を用意することで、そういった教材の開発を促すことで、防災担当教員だけによる取組みではなく、学校全体の主体的な取組みとすることができる。こういった工夫によって巻き込まれた保護者や地域住民が次のアクターとなるように展開できれば、災害に強い地域となる。



防災マップを作った4年生が3年生に発表しているようす。発表を聞いた3年生は「これからは通学路の危険を考えながら通いたい」と感想を述べ、両学年の保護者からは「子どもたちが見つけた危険箇所です事故や被害が起こったらそれは私たち大人の責任」との発言があった。4年生が防災アクターへと変化し、周辺に作用した事例。

これを各地に展開し、維持可能なものとするための提案として、こういった地域や学校を評価し格付けする指標を作るべきだと感じている(防災教育のミシュラン)。第三者による適切な評価と格付けは、関心の薄い学校に防災教育というジャンルそのものを周知し、目指すべき方向性を示すことができる。既に取り組みのある学校へは、それについて無自覚な地域住民や保護者へのコミュニケーションとなるだろう。